

「女性パワー」と日本の成長（日本）

1. 「女性の労働環境」を把握するためには？

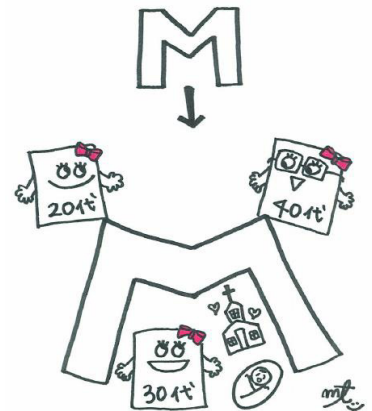
内閣府が年に1度まとめる『男女共同参画白書』で把握できます。政府は、男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会づくりを進めています。その現状や政策の進捗状況がまとめられているのがこの白書です。欧米の先進国と日本を比較した場合、日本は政治・経済などの分野への女性の参画が遅れています。この課題が克服できれば、日本の成長余力は大きいと、この白書は指摘しています。

2. 最近の動向

内閣府発表の2011年版の『男女共同参画白書』によれば、国内の職場における女性の存在感が、年々増していることが明らかになりました。

男性の雇用者数が減少するなかでも女性は増加。勤続年数も女性は伸びていることなどが主な理由です。これは、「M字カーブ」が徐々に変化して、台形に近付いていることから分かります。

「M字カーブ」は、女性の労働力の割合（15歳以上の人口に占める労働力人口）を年齢順に並べたものです。これまでは、20代と40代が75%前後と高い一方で、「結婚・出産・子育て期」と重なることが多い30代の部分、つまり「M字」の真ん中部分が落ち込んでいました。ところが最近では、この真ん中部分が上昇。「M字」から「台形」に変化してきているのです。



3. 今後の展開

「M字」の真ん中部分が上昇するという事は、出産後に復帰がしやすい職場環境が増えている状態を表します。具体的には、1970年代に40%台半ばだったものが、1990年代には55%前後に上昇。2010年時点では65%を上回りました。着実にM字から台形に近づいています。実は、この「M字カーブ」は日本特有で、米国やドイツでは見られません。女性の労働環境は、良い意味で、確実に欧米化に向かっていきます。

今後、日本が成長していくためには、労働力の確保と、労働力によって生まれる生産活動や消費の活性化が必要です。特に、女性目線の切り口や考え方、行動無くして、日本経済は成り立ちません。

出産そして子育ては、世の中で、最もクリエイティブな仕事の一つです。女性にしか担えない部分が数多くあります。でも、女性の労働パワーは日本の今後の成長の『鍵』も握っています。職場復帰のしやすい環境づくりは、日本の成長戦略そのものなのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年09月27日【デイリー No.1,078】最近の指標から見る日本経済(2011年8月)

2011年09月20日【キーワード No.667】「日本の競争力」ランキング(グローバル)

★本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ★

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社